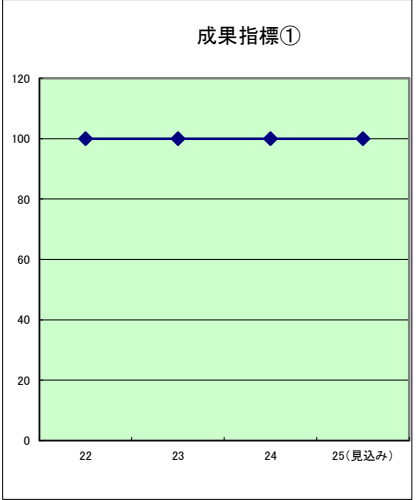
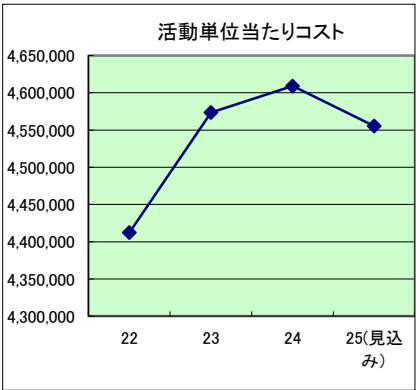


事務事業名		幼稚園管理・運営事業		会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 4 幼稚園費 目 1 幼稚園費 事業 1 幼稚園施設管理〔教育総務課〕	作成部署		教育委員会事務局学校教育室教育総務課		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		予算科目	(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 4111	
	施策(節)	2	学校教育						
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実						
関連する計画等									
事業の概要(目的・内容)		【事業の目的】 幼稚園の適正かつ円滑な運営管理に努め、幼稚園児及び利用者に快適で安全な幼稚園生活を提供する。 【事業の内容】 ・光熱費等の支払い及び幼稚園備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検・施設維持管理 ・園務員の配置など							
根拠法令等		学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 他							
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)							
事業開始時からの状況変化		施設の老朽化により修繕件数が増えている。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称 (羽曳野市シルバー人材センター)		委託内容		園務員業務委託 他			
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		34,232	26,285	26,754	26,954
人件費【2】 (千円)		27,540	37,745	37,772	36,822
職員数	正規職員	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	9.00 人	9.00 人	8.00 人	8.00 人
	臨時職員	0.30 人	5.30 人	6.63 人	6.13 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		61,772	64,030	64,526	63,776
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等） (千円)	37,338	38,521	38,073	36,003
	一般財源【B】 (千円)	24,434	25,509	26,453	27,773
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 市立幼稚園数	園	14	14	14	14
② 修理件数	件	103	108	112	100
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①)		4,412,286 円	4,573,571 円	4,609,000 円	4,555,429 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕)		1,745,286 円	1,822,071 円	1,889,500 円	1,983,786 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口)		523 円	547 円	554 円	549 円
一般財源〔B〕の推移（前年度比）			4.4 %	3.7 %	5.0 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ ☒ ）		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに ☒		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	①	備品購入計画の達成率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)			実績	100	100	100.0%
	備品購入の件数÷備品計画件数×100						100
成果指標 (事業の達成度を測る指標)	②	施設修理の要望等達成率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)			実績	100	69	59
	修理等の件数÷要望件数×100						58.6%
							100

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	法令に基づく義務的な事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	4歳児、5歳児の幼児教育推進にあたり、教育環境等は同じ条件である。（保育料月額：4.5歳児7,000円）。経費削減を図りながら適正な管理運営に努めている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	保護者や地域等の意見・要望を運営管理に反映している。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	当初計画どおりに備品購入している。施設修繕全ての要望に応えるできていないため、安全・安心の高いものを優先している。
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継 続 （概ね現行どおり継続して実施） ☒ 改 善 （実施方法の改善を検討する） ☐ 縮 小 （事業規模の縮小を検討する） ☐ 廃止・休止 （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	業者支払い事務については、園と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど処理量の軽減化を検討する。また、園の施設修繕は、未然に事故を防ぐため、園と連携し、点検強化と迅速な応対を基本に、一層の修繕要望に応えていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	